

シリーズ調査「われら信州人」^⑳

「教育編」
第4回調査
報告書

(2017年6月～7月調査)

I	調査の設計	1
II	調査のポイント	5
III	結果の概要	6
IV	特別レポート	16

東京大学名誉教授 飽戸弘

埼玉県立大学教授 坂井博通



一般社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp/>

＜シリーズ調査「われら信州人」のテーマ＞

	I	II	III	IV
	第1回 1994年11月調査	第6回 2000年8月調査	第11回 2008年3月調査	第16回 2013年5月調査
郷土・地域意識編	・住みやすさ、住みにくさ	・住みやすさ、住みにくさ	・住みやすさ、住みにくさ	・住みやすさ、住みにくさ
	・長野県の将来の見通し	・長野県の将来の見通し	・長野県の将来の見通し	・長野県の将来の見通し
	・愛着感	・愛着感	・愛着感	・愛着感
	・住み続けたいか	・住み続けたいか	・住み続けたいか	・住み続けたいか
	・県民として誇れるもの・自慢できるもの	・他県と比べて平均以上と思えること	・地域との関わり	・地域との関わり
	・長野県民の気質・人生観	・長野県民の気質・人生観	・長野県民の気質・人生観	・長野県民の気質
		・自分の人生で長野県に住みたい時期	・自分の人生で長野県に住みたい時期	・長野県の向かっていく方向
		・「ふるさと」と思う場所	・長野県の向かっていく方向	・信州のシンボル、長野で暮らす意識
		・信州のシンボル	・健康とライフスタイル、長寿について	
	第2回 1995年11・12月調査	第7回 2002年5・6月調査	第12回 2009年5月調査	第17回 2014年6月調査
生活編	・現在の生活の満足度	・現在の生活の満足度	・現在の生活の満足度	・現在の生活の満足度
	・普段感じている不安や悩み	・自由な時間の過ごし方	・自由な時間の過ごし方	・自由な時間の過ごし方
	・自由な時間の過ごし方	・普段感じている不安や悩み	・普段感じている不安や悩み	・普段感じている不安や悩み
	・隣近所との交際状況	・隣近所との交際状況	・衣・食のこだわり	・衣・食のこだわり
	・今関心を寄せているもの	・お祈りや信心	・お祈りや信心	・お祈りや信心
	・食生活において気をつかうこと	・食生活において気をつかうこと	・日ごろ充実感を覚えるもの	・日ごろ充実感を覚えるもの
	・作っている自家製の漬物	・「食」への関心、こだわり	・日本社会の格差	・日本社会の格差
	・洋服・衣類を選ぶのは誰	・県外への外出	・生活の中の笑い	・女性と職業
・情報・通信機器の中で現在家庭にあるものまた今後購入したいもの	・情報・通信機器の中で現在家庭にあるものまた今後購入したいもの	・情報・通信機器の中で現在家庭にあるものまた今後購入したいもの	・情報・通信機器の中で現在家庭にあるものまた今後購入したいもの	
	第3回 1997年3月調査	第8回 2004年4月調査	第13回 2010年4月調査	第18回 2015年7月調査
自然と環境編	・信州の自然について	・季節の好き嫌い	・季節の好き嫌い	・季節の好き嫌い
	・自然と人間の関係	・自然とのふれあい体験、野外活動	・自然とのふれあい体験、野外活動	・郷土の表現
	・信州の自然は守られているか	・ダム、リゾート開発の是非	・自然とのふれあい体験、野外活動	・自然とのふれあい体験、野外活動
	・信州の自然景観について	・近隣からの環境被害	・ダム、リゾート開発の是非	・野生動物と被害への考え方
	・10年前とくらべてどうか	・自然・生活環境で心配なこと	・身近な機関へ移動の手段	・開発と規制のあり方
	・美観を損ねるもの	・省エネルギーの心がけ	・日ごろの省エネ、エコ商品の購入	・環境で重要なもの
	・環境保全のために心がけていること	・自然・環境破壊をくいとめるものは何	・環境税の導入	・空き家の認知度と対策
	・自然、環境破壊をくいとめるものは何	・メディアとの接触度合い	・自然・環境破壊をくいとめるものは何	・自然・環境破壊をくいとめるものは何
	・内閣、政党、県政の評価	・政党支持	・環境と生活レベルへの考え方	
	第4回 1997年12月調査	第9回 2005年10月調査	第14回 2011年4月調査	第19回 2016年6月調査
家族編	・家族と話す頻度	・家族と話す頻度	・家族と話す頻度	・家族と話す頻度
	・結婚観	・結婚観	・結婚観	・結婚観
	・家庭の役割	・家族・家庭の役割	・家族・家庭の役割	・家族・家庭の役割
	・主導権を握るのは誰	・主導権を握るのは誰	・主導権を握るのは誰	・主導権を握るのは誰
	・家庭生活に必要なもの	・老後の親と子	・老後の親と子	・老後の親と子
	・子どもに期待すること	・家庭の周辺 10年後は？	・家庭の周辺 10年後は？	・家庭の周辺 10年後は？
	・望ましい家庭生活	・子育て環境	・子育て環境	・子育て環境
	・青少年の犯罪の原因	・親と子・父と母	・親と子・父と母	・親と子・父と母
	・現在の家庭生活の満足度	・現在の家庭生活の満足度	・現在の家庭生活の満足度	・現在の家庭生活の満足度
	・老後の不安、生活	・老後の不安	・生活での不安	・生活での不安
			・格差社会	
			・政党支持	
	第5回 1999年3月調査	第10回 2006年10月調査	第15回 2012年4月調査	第20回 2017年6月調査
教育編	・子供への接し方	・子供への接し方	・「長野県は教育県」と思うか	・「長野県は教育県」と思うか
	・一芸、推薦入学の是非	・一芸、推薦入学の是非	・AO入試、推薦入試	・AO入試、推薦入試
	・習い事について	・習い事について	・習い事について	・習い事について
	・「長野県は教育県」と思うか	・教育と人生観	・教育と人生観	・教育と人生観
	・学校の完全週五日制について	・長野県の進学環境	・国立大学の授業料無償化	・子どもの貧困
	・期待する小学校の先生の資質	・学校活動への参加	・東大の秋入学移行	・長野県教育に重要なこと
	・いじめにあった子供の相談相手は	・望ましい義務教育のあり方	・義務教育ではぐくんではほしいこと	・義務教育ではぐくんではほしいこと
	・学歴の受けとめ	・自分は教育熱心か	・自分は教育熱心か	・自分は教育熱心か
	・中・高一貫教育への期待度	・中・高一貫教育への期待度	・長野県の大学教育	・長野県の大学教育
	・日本の教育の全体的な方向	・日本の教育の全体的な方向	・子どもに受けさせたい教育	・子どもに受けさせたい教育
	・学習塾の必要性	・学習塾に通わせているか	・いじめ・不登校、相談相手	
		・教育資金	・教育資金	
		・日本の教育の全体的な方向	・日本の教育の全体的な方向	

I 調査の設計

◆調査の目的

「われら信州人」調査は、長野県民の「郷土・地域意識」「生活」「自然と環境」「家族」「教育」の5テーマについて、1994年からほぼ1年に1回のペースで実施し、通算20回目を数える。

今回の教育編調査は1999年、2006年、2012年に引き続き4回目となる。

公立・私立を問わず中高一貫校が相次いで開校、野沢温泉村の保小中一貫教育や信濃町の小中一貫教育など初等・中等教育の垣根を取り払う動きが加速している。来年4月には4年制の長野県立大学が開学、また長野大学（今年4月）と諏訪東京理科大学（来年4月）が公立化し、県内の教育環境も変化が続く。一方で子どもの貧困やこれに伴う教育格差、いじめを苦にした生徒の自殺など、報道等で目にすることも多い。

今回は、過去調査と同様の質問項目を多く取り入れて結果の推移を検討するほか、子どもの貧困や県内大学を取り巻く問題など、最近の教育に関する話題についても意識を探る。

調査の全般にわたり、飽戸弘・東京大学名誉教授と、坂井博通・埼玉県立大学教授の監修を初回から仰いでいる。

◆調査の設計

▽調査対象 長野県内に住む18歳以上の男女800人

▽抽出方法 層化三段無作為抽出法。対象の各市町村の選挙人名簿から抽出

▽調査時期 2017年6月8日（木）～7月10日（月）

▽調査方法 郵送（一部ファクス回収）
（過去3回は面接調査）

▽調査地点 19市7町6村の計49地点
1地点20人が32地点 1地点10人が15地点
1地点5人が2地点

◆回収結果

▽有効回答 484人（回収率60.5%） 男性223人 女性261人

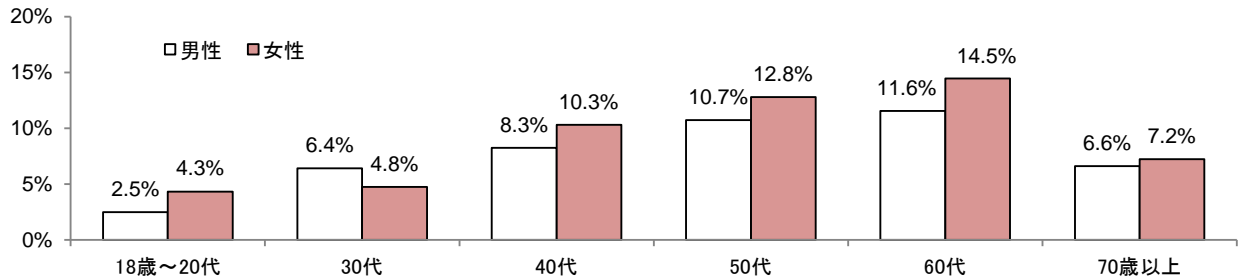
<注>報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。

文中、見出しのパーセント数字は原則小数点以下を四捨五入して表記した。

回収サンプルの内訳

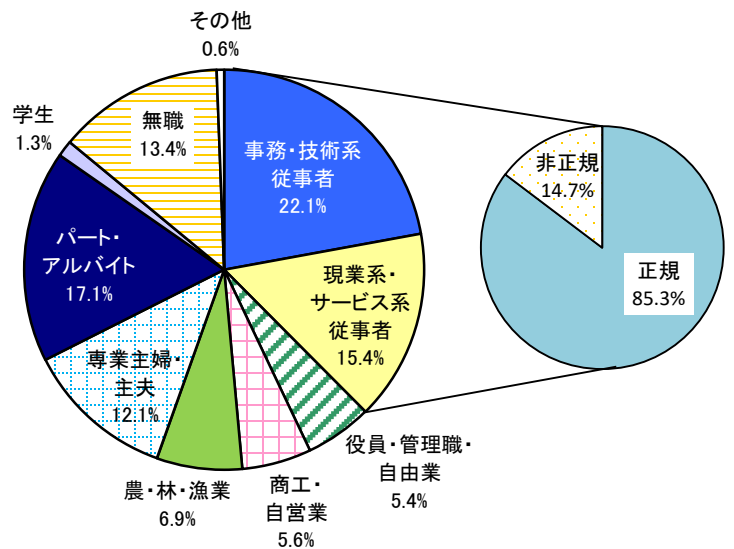
【性別と年代】

	合計	18歳～20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
全体	484	33	54	90	114	126	67
	100.0%	6.8%	11.2%	18.6%	23.6%	26.0%	13.8%
男性	223	12	31	40	52	56	32
	46.1%	2.5%	6.4%	8.3%	10.7%	11.6%	6.6%
女性	261	21	23	50	62	70	35
	53.9%	4.3%	4.8%	10.3%	12.8%	14.5%	7.2%



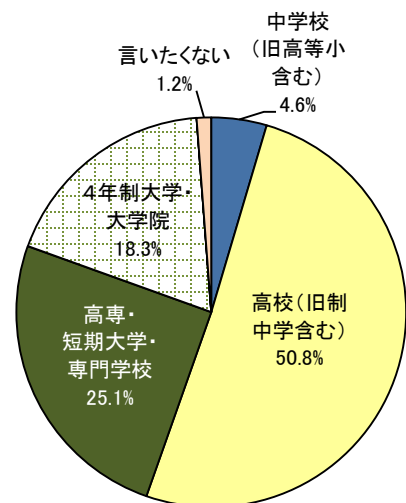
【職業】

①事務系・技術系従事者	106	22.1%
②現業系・サービス系従事者	74	15.4%
①②の正規	151	85.3%
①②の非正規	26	14.7%
役員・管理職・自由業	26	5.4%
商工・自営業	27	5.6%
農・林・漁業	33	6.9%
専業主婦・主夫	58	12.1%
パート・アルバイト	82	17.1%
学生	6	1.3%
無職	64	13.4%
その他	3	0.6%



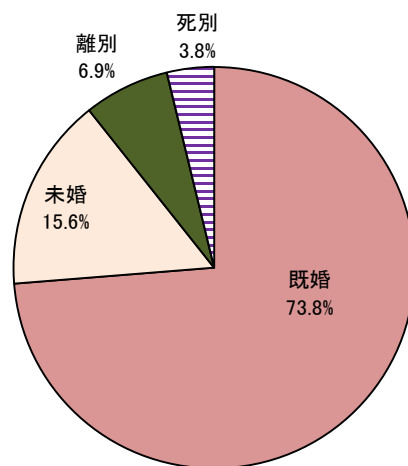
【最終学歴】

中学校(旧高等小含む)	22	4.6%
高校(旧制中学含む)	245	50.8%
高専・短期大学・専門学校	121	25.1%
4年制大学・大学院	88	18.3%
その他	-	-
言いたくない	6	1.2%



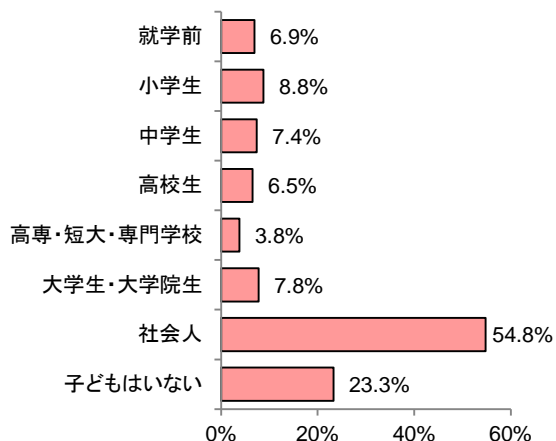
【結婚】

既婚	354	73.8%
未婚	75	15.6%
離別	33	6.9%
死別	18	3.8%



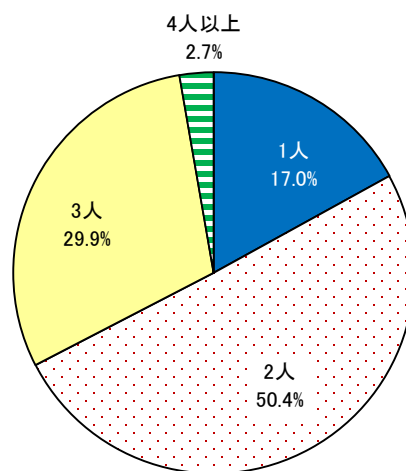
【子ども】

就学前	33	6.9%
小学生	42	8.8%
中学生	35	7.4%
高校生	31	6.5%
高専・短大・専門学校	18	3.8%
大学生・大学院生	37	7.8%
社会人	261	54.8%
子どもはいない	111	23.3%



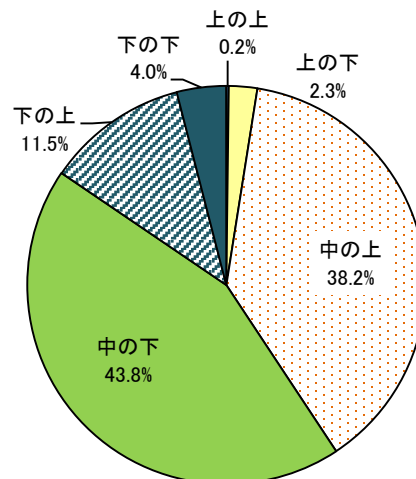
【子どもの数】

1人	62	17.0%
2人	184	50.4%
3人	109	29.9%
4人以上	10	2.7%



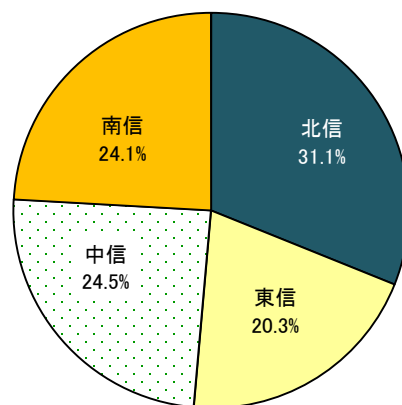
【暮らし向き】

上の上	1	0.2%
上の下	11	2.3%
中の上	183	38.2%
中の下	210	43.8%
下の上	55	11.5%
下の下	19	4.0%



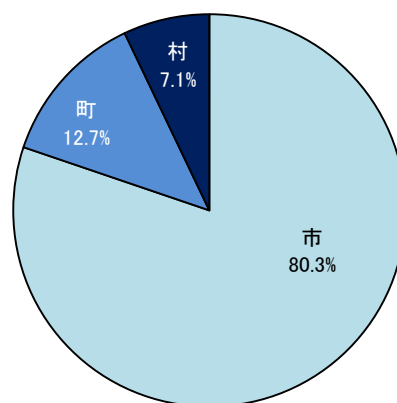
【地域】

北信	150	31.1%
東信	98	20.3%
中信	118	24.5%
南信	116	24.1%



【市町村】

市	387	80.3%
町	61	12.7%
村	34	7.1%



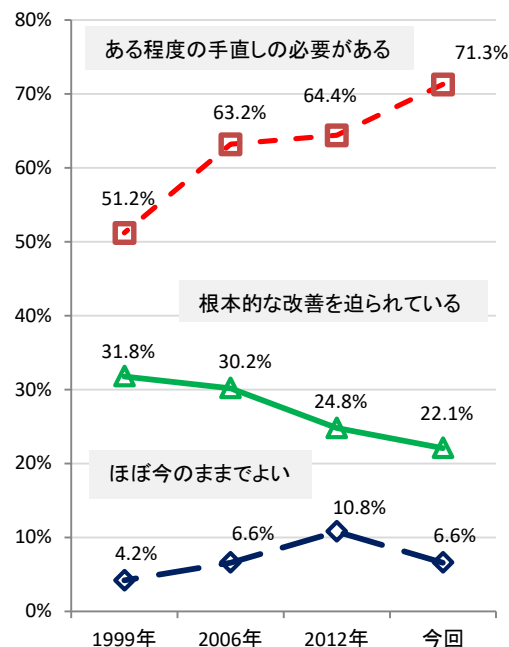
II 調査のポイント

日本の教育の方向

◆「ある程度手直しの必要」7ポイント増の71%

日本の教育の全体的な方向についてどう考えるか聞いたところ「ある程度の手直しの必要」が最も高い71%。2012年の前回調査から7ポイント増加している。「根本的な改善を迫られている」は3ポイント減の22%、「ほぼ今のままでよい」は4ポイント減の7%だった。

属性別で見ると「根本的な改善を迫られている」は役員・管理職・自由業（50%）、30代（34%）、最終学歴が4年制大学・大学院（37%）、暮らし向きが下の上（39%）、子どもの就学状態が高専・短大・専門学校（59%）、高校生（36%）、大学生・大学院生と答えた人（35%）で高め。



子どもの貧困

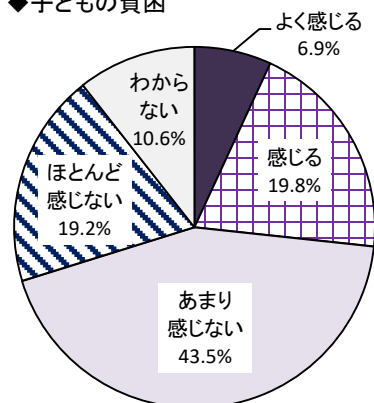
◆子どもの貧困「身近に感じる」27%

今回の調査では子どもの貧困について5問にわたり質問した。子どもの貧困を身近に感じているか尋ねたところ、「よく感じる」は7%、「感じる」20%と合わせて27%で身近に感じていると答えた。

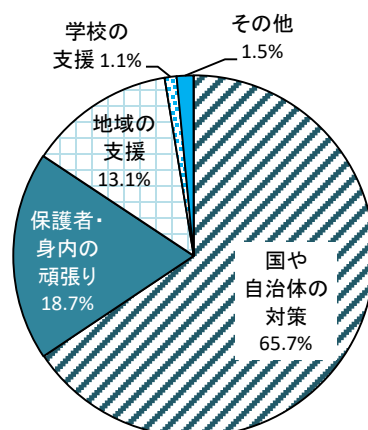
子どもの貧困対策に必要な支援（複数回答）で最も多かったのは「学費や教材の支援」が76%、2番目は「食事の支援」の58%で、以下「進学支援」46%、「精神面の支援」46%、「住環境の支援」43%と続く。

子どもの貧困を減らすために必要なものは「国や自治体の対策」が66%で、「保護者・身内の頑張り」の19%を大きく上回った。

◆子どもの貧困



◆子どもの貧困を減らすために必要なもの



Ⅲ 結果の概要

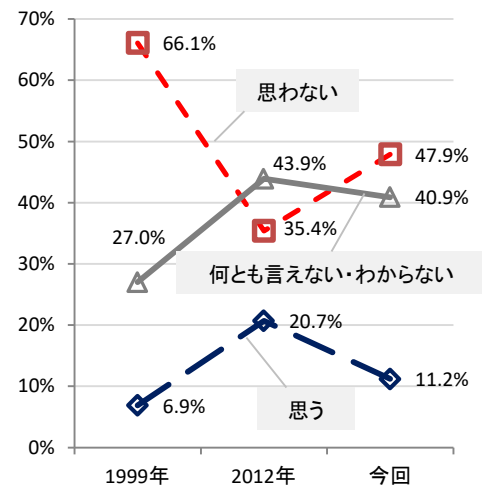
教育観と子どもに身につけさせたい教育

(問1～8)

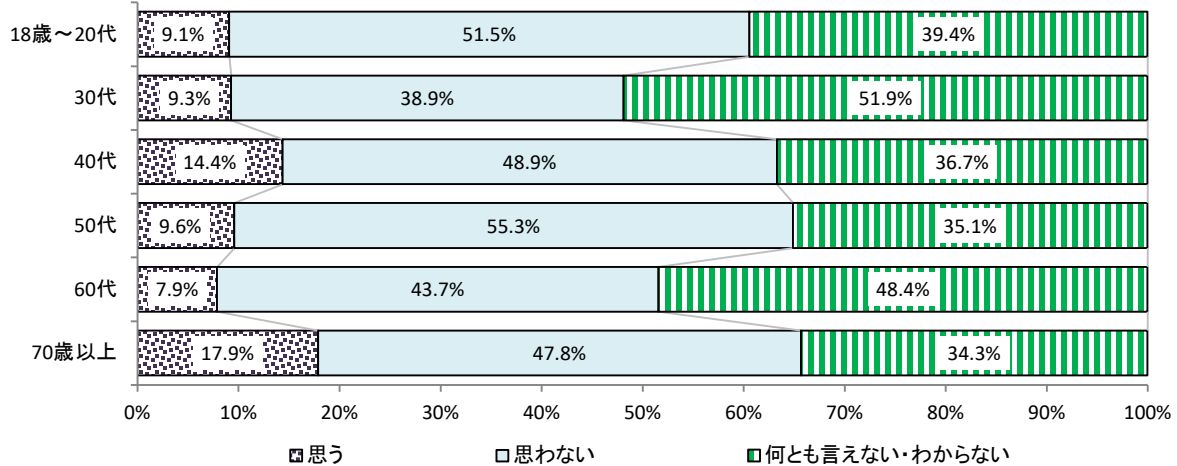
長野県は教育県？ 教育県だと「思う」11%

長野県を教育県だと「思う」と答えたのは11%で、面接調査だった前回より10ポイント減少した。一方「思わない」は48%で13ポイントの増加。「何とも言えない・わからない」は3ポイント減の41%だった。

40代と70歳以上で「思う」が10%超だが、他の年代は一けたにとどまる。役員・管理職・自由業で「思わない」が73%と高いのが目立つ。



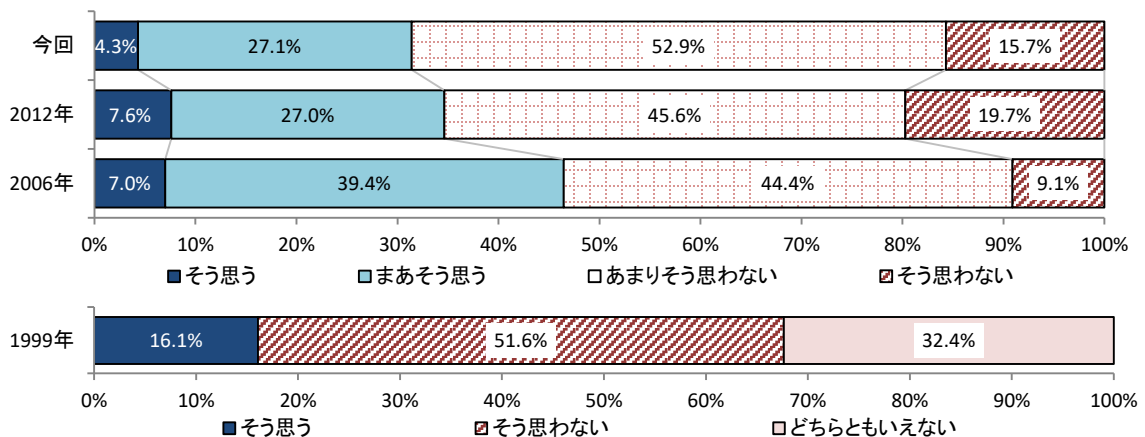
◆年代別では



教育熱心だと思うか 「そう思う」3ポイント減

自分が教育熱心なタイプだと思うか尋ねた。「そう思う」は4%、「まあそう思う」は27%で合わせて31%と前回調査より3ポイント減少した。「あまりそう思わない」が過半数の53%で、「そう思わない」は16%。

子どもの就学状態が高専・短大・専門学校と大学生・大学院生、職業別で役員・管理職・自由業で「思う」の合計が4割台後半～5割台と高め。



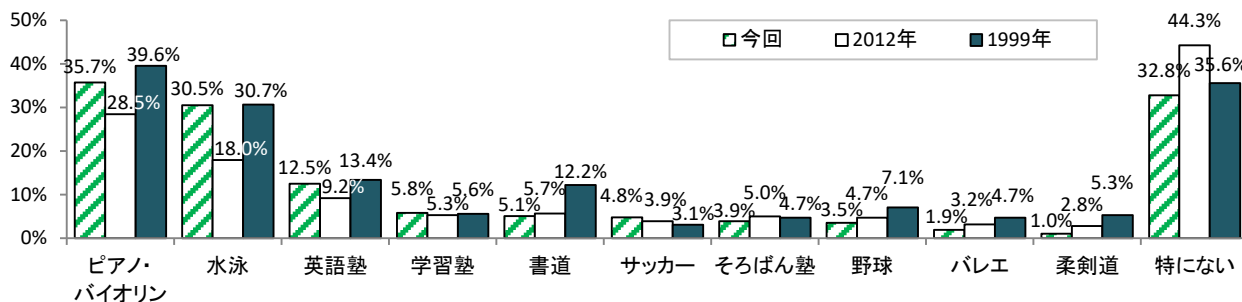
習い事 「ピアノ・バイオリン」幼稚園児・保育園児と小学生でトップ

子どもにどのような習い事をさせたいか、幼稚園児・保育園児、小学生、中学・高校生の各段階について複数回答で尋ねた。

幼稚園・保育園児

「ピアノ・バイオリン」が36%で最も高く、「水泳」が31%、「英語塾」が13%で続く。前回調査から「ピアノ・バイオリン」は7ポイント、「水泳」は13ポイント増。一方「特にない」は12ポイント減の33%だった。

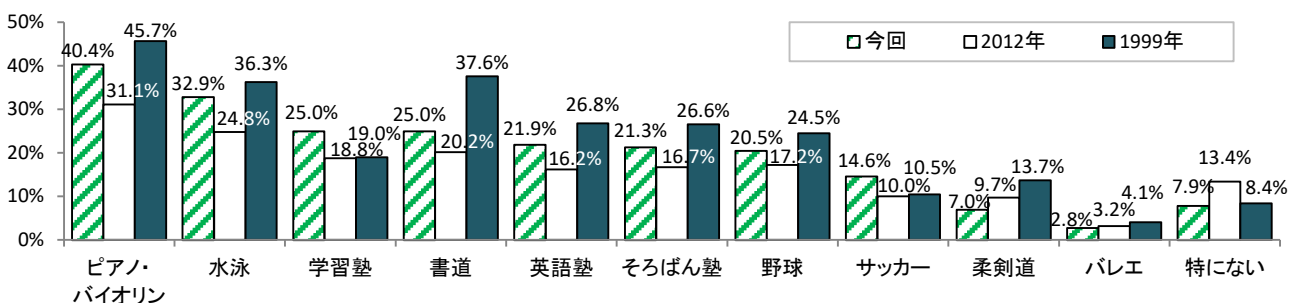
◆幼稚園・保育園児



小学生

「ピアノ・バイオリン」が40%で最多。「水泳」が33%、「学習塾」と「書道」が同率の25%で続く。前回調査と比べて「ピアノ・バイオリン」は9ポイント、「水泳」は8ポイント増加。「特にない」は8%で6ポイントの減少。

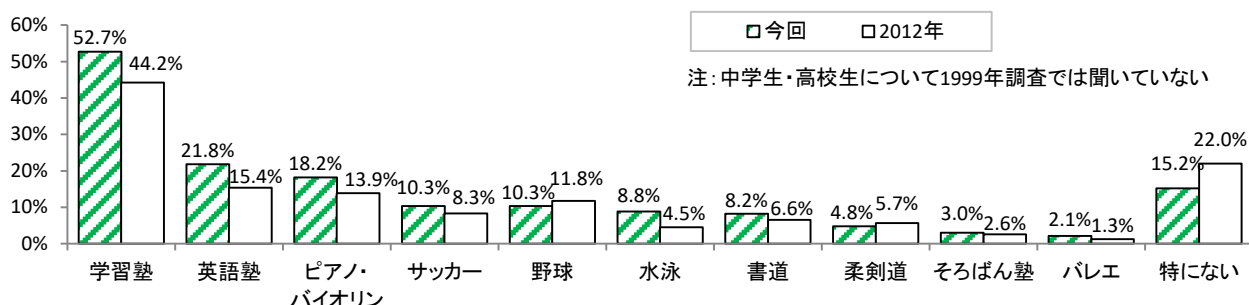
◆小学生



中学・高校生

「学習塾」が半数超の53%で最も高く、31ポイント差の2番手は「英語塾」の22%。以下「ピアノ・バイオリン」が18%、「サッカー」と「野球」が同率の10%で続く。「学習塾」は前回から9ポイント増、「英語塾」は6ポイント増で、「特にない」は7ポイント減の15%。

◆中学生・高校生



子どもに受けさせたい教育 女の子で「4年制大学」8ポイント増

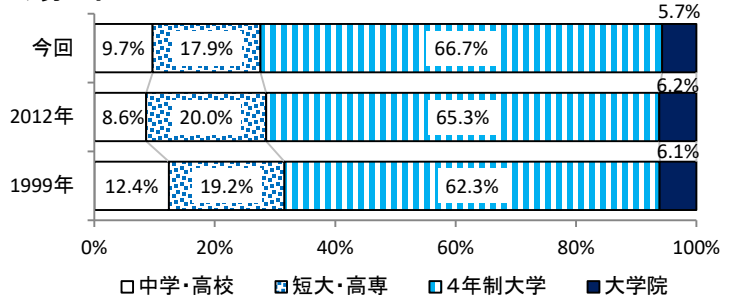
子どもにどの程度の教育を身につけさせたいか、男の子、女の子のそれぞれについて聞いた。

男の子

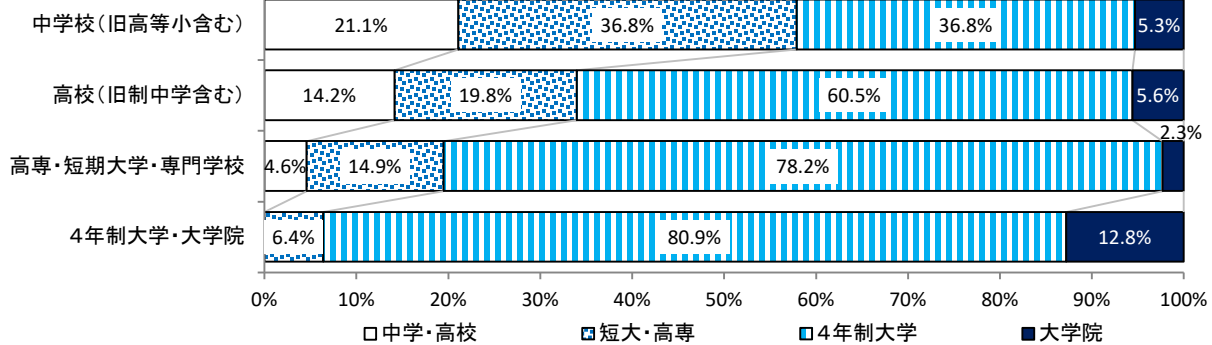
「4年制大学」が67%で、全体の3分の2を占めた。以下「短大・高専」が18%、「中学・高校」は10%で、「大学院」は6%。前回から「短大・高専」は2ポイント減。

最終学歴が4年制大学・大学院の人で「4年制大学」が8割と高め。

◆男の子



◆最終学歴別では

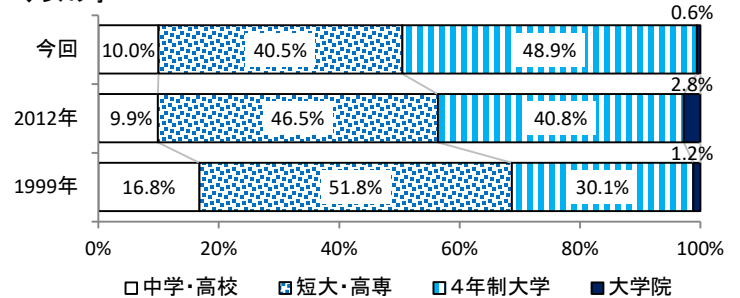


女の子

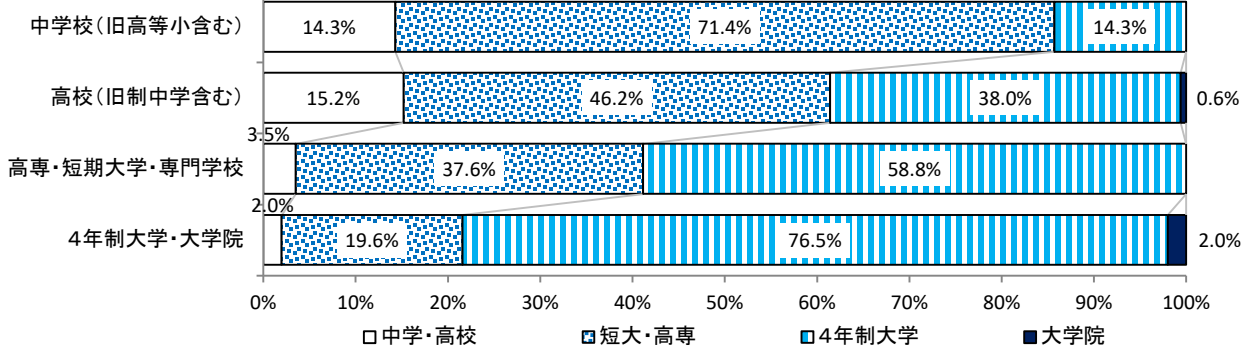
「4年制大学」が49%で最も高く、「短大・高専」が8ポイント差の41%。「中学・高校」は10%で、「大学院」は1%に満たない。「4年制大学」は男の子より18ポイント低いものの、前回調査より8ポイント増加しており、上昇度では上回る。「短大・高専」は6ポイント減。

役員・管理職・自由業で「4年制大学」が80%と高い。

◆女の子



◆最終学歴別では



義務教育ではぐくんでほしいこと

小学生「友だちづくり」 中学生「社会への関心」

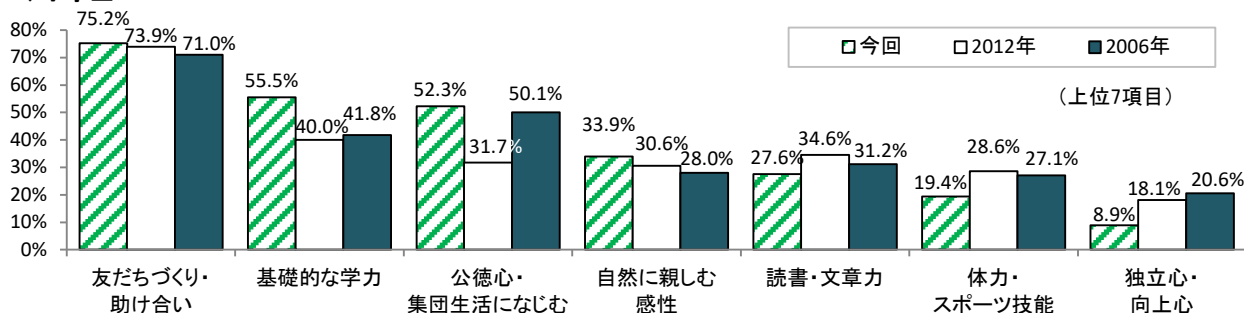
義務教育で特にはぐくんでほしいと思うことを小学生、中学生ごとに3つ以内で挙げてもらった。

小学生

「友だちづくり・助け合い」が75%で最も多く、次いで「基礎的な学力」56%、「公德心・集団生活になじむ」52%、「自然に親しむ感性」34%と続く。

前回から「公德心・集団生活になじむ」は21ポイント、「基礎的な学力」は16ポイント増加した。一方「体力・スポーツ技能」と「独立心・向上心」は9ポイント、「読書・文章力」は7ポイント減少しており増減幅が大きい。

◆小学生

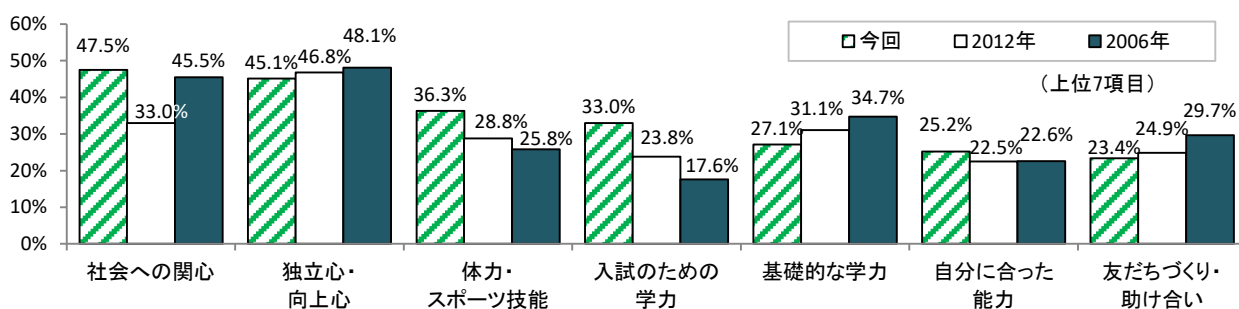


中学生

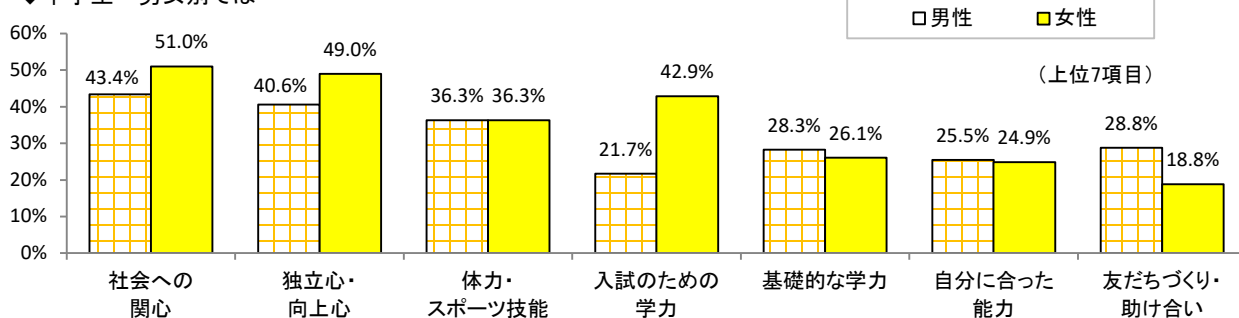
「社会への関心」が48%で最多で、「独立心・向上心」が45%、「体力・スポーツ技能」が36%、「入試のための学力」が33%。前回から「社会への関心」が15%増加して1位に順位を上げ、「入試のための学力」が9ポイント増加で6位から4位に上昇した。

男女別に見ると「入試のための学力」が女性43%－男性22%と倍近い開きがある。全体的に上位の項目は女性が、下位の項目は男性が高めの傾向。

◆中学生

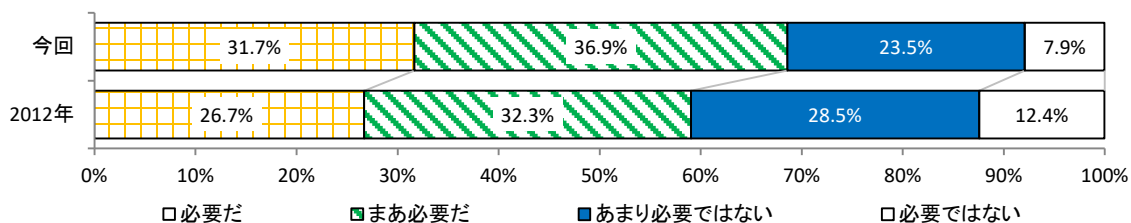


◆中学生－男女別では

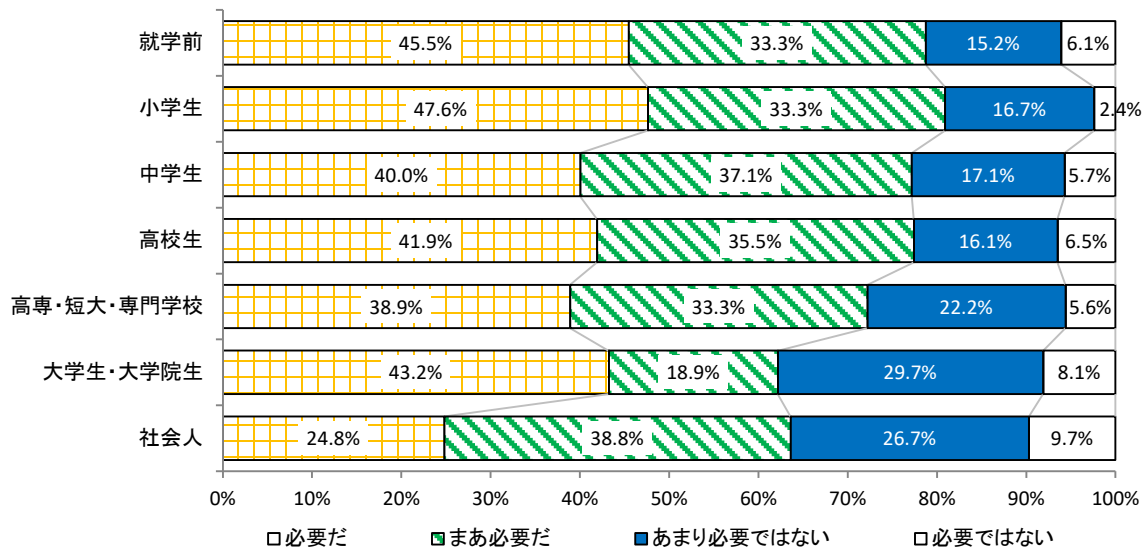


国公立大学の授業料無償化 「必要」が10ポイント増の69%

「必要だ」は32%、「まあ必要だ」は37%で合わせて69%が「必要」と回答、前回調査より10ポイント高くなっている。30代で「必要だ」が半数を占め、子どもが就学前、小学生の人でも4割台後半と高い。



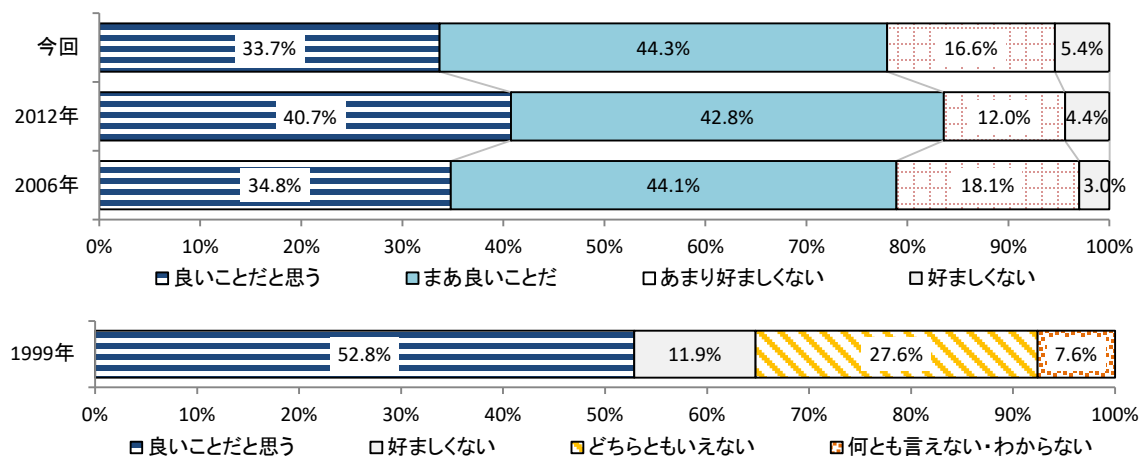
◆子どもの就学状態別では



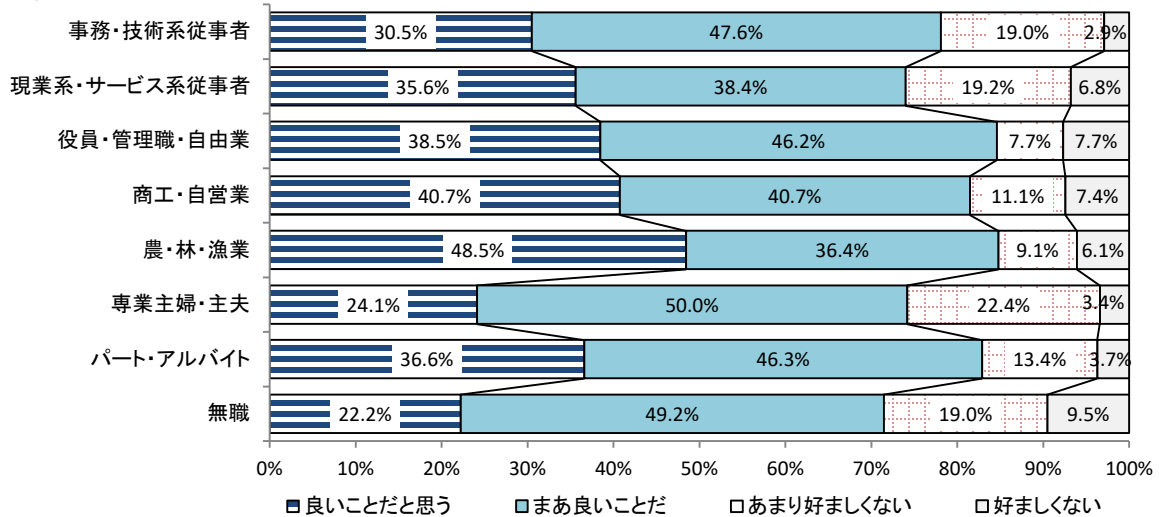
AO（一芸）入試 「良い」6ポイント減の78%

「良いことだと思う」は34%、「まあ良いことだ」は44%で、合計では78%が肯定的に評価した。前回と比べて「良いことだ」の全体では6ポイント減、「好ましくない」全体で6ポイント増と、反対意見が増えている。

農・林・漁業で「良いことだと思う」が49%と高い。



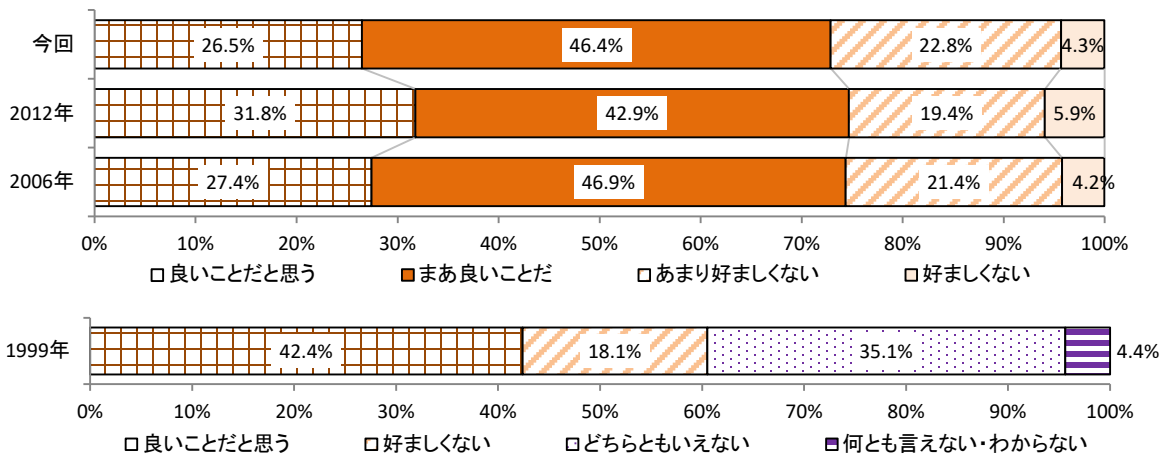
◆職業別では



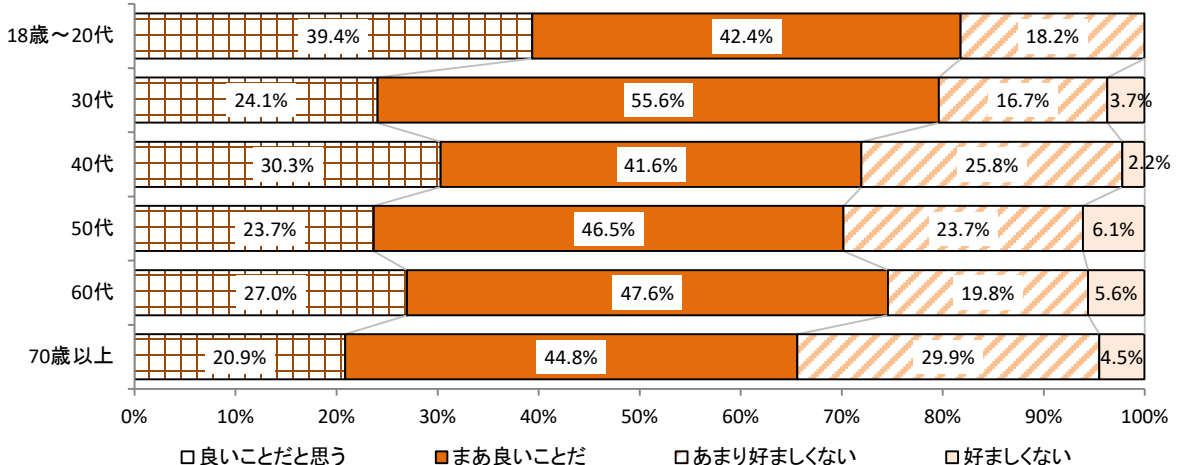
推薦入試 「良いことだと思う」＋「まあ良いことだ」73%

「良いことだと思う」は前回から5ポイント減の27%、「まあ良いことだ」は4ポイント増の46%で、合わせて73%が「良い」と回答した。

属性別では18歳～20代、子どもが高校生以下で「良いこと」の全体が8割を超える。



◆年代別では



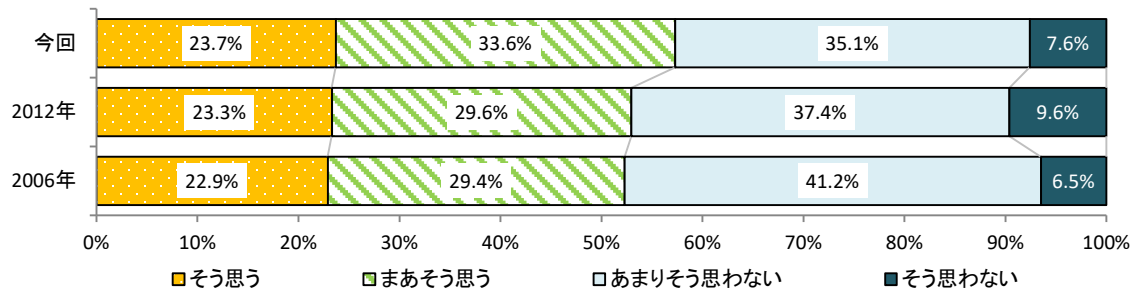
長野県の高校・大学教育のあり方

(問9)

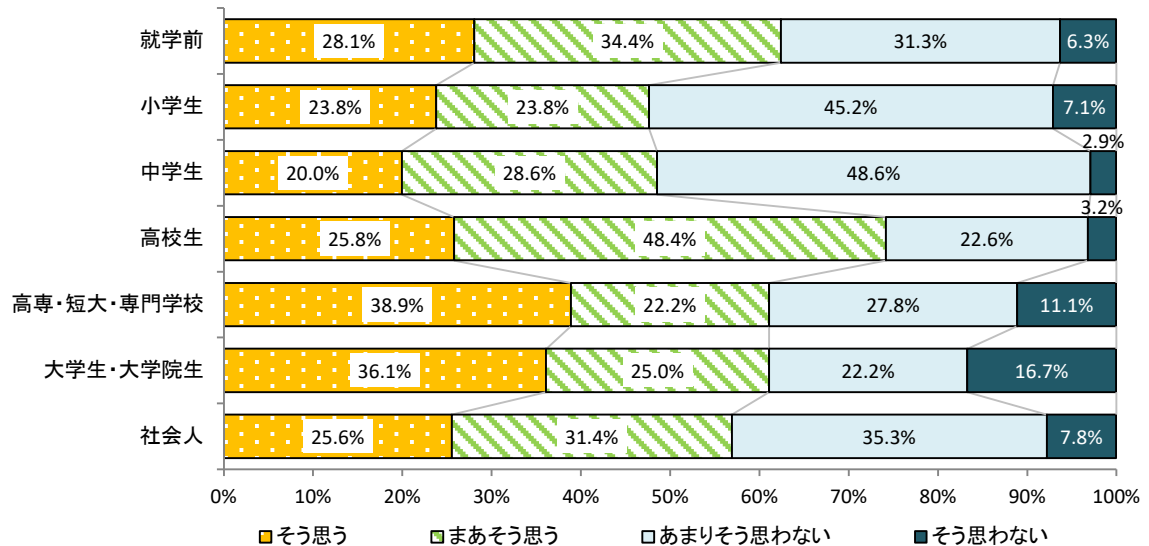
長野県は大学進学のための条件が良くない 「そう思う」+「まあそう思う」約6割

「そう思う」は24%、「まあそう思う」は34%と、6割弱が条件が良くないと答えた。前回調査から「そう思う」「まあそう思う」の合計で4ポイント増加した。

役員・管理職・自由業で「そう思う」が42%と、子どもが高専・短大・専門学校で39%、大学生・大学院生で36%と高め。



◆子どもの就学状態別では



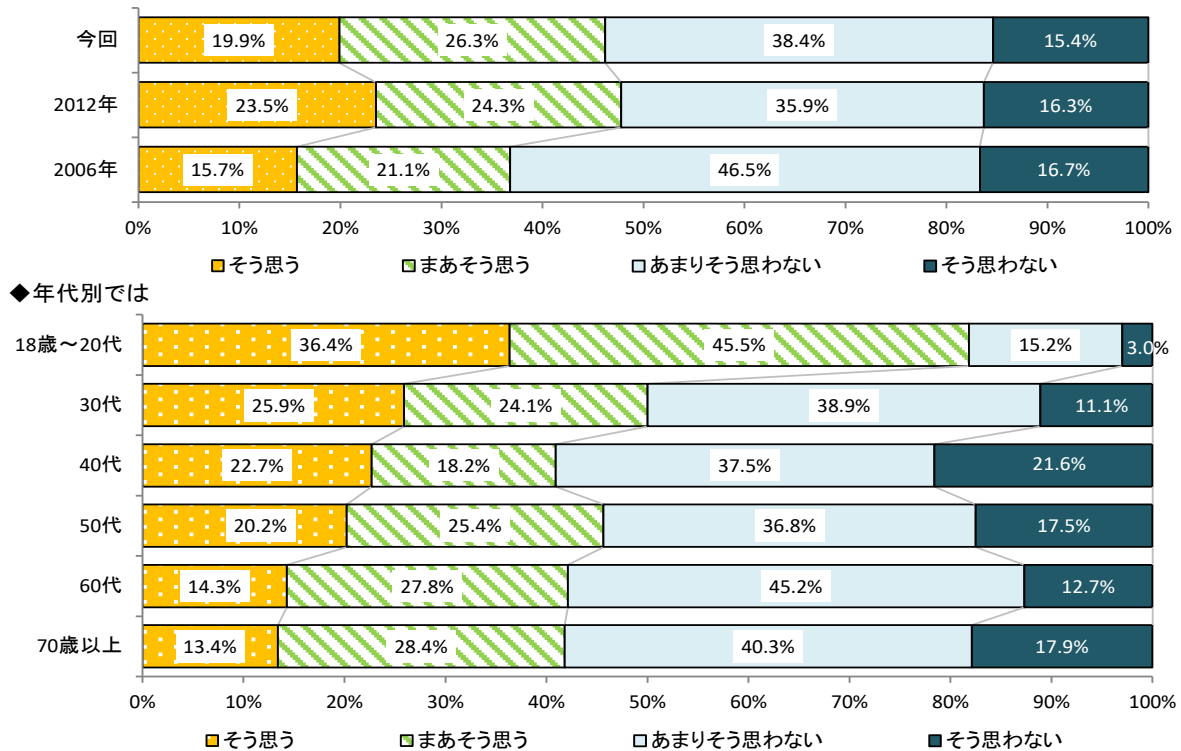
(注) 県内の17年大学進学者の県外流出率は83.9%で全国6位、16年県内大学の収容力(大学入学者数÷18歳人口)は16.5%で全国最下位(旺文社調べ)。

平成29年3月高校卒業生の大学等進学率は48.2%で全国29位(平成29年度学校基本調査速報)。

大学で学ぶのは県内よりも都会の方が良い 「そう思う」18歳～20代は8割超

「そう思う」が前回から4ポイント減の20%、「まあそう思う」は2ポイント増の26%。「あまりそう思わない」が3ポイント増の38%で、1ポイント減の「そう思わない」15%と合わせて、否定的な回答が54%と半数を超えた。

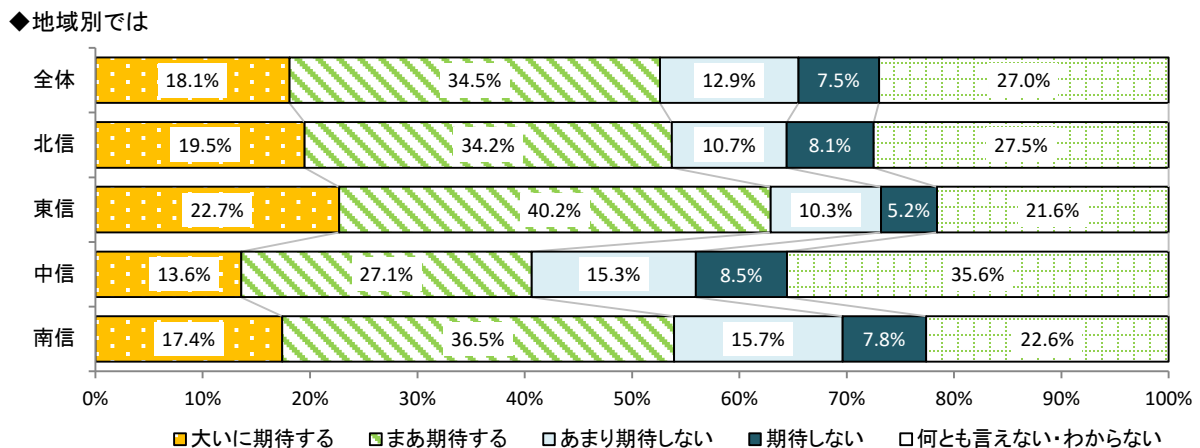
18歳～20代で「そう思う」36%、「まあそう思う」46%で全体では8割超と、都会志向が高い。



長野県短期大学の4年制化 「期待」53% 東信で高め

「大いに期待する」が18%、「まあ期待する」が35%で、過半数の53%が長野県立大学に期待を寄せた。「期待しない」は「あまり期待しない」と合わせて2割にとどまる。「何とも言えない・わからない」が27%と、判断を保留する人も多い。

地域別では東信で「期待する」が合計で6割を超え、中信で「何とも言えない・わからない」が36%と高め。



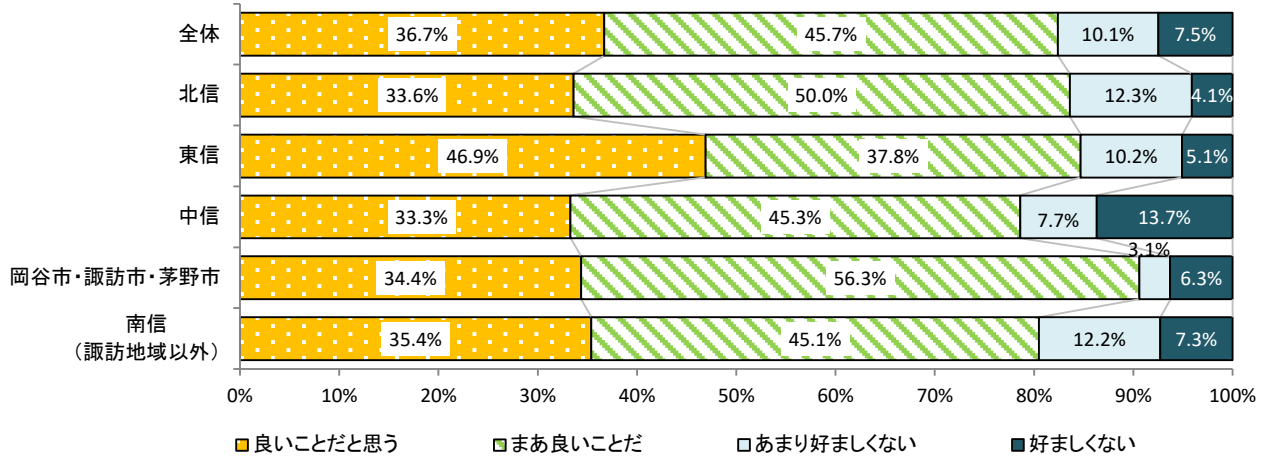
(注) 協会が8月に行った電話調査(阿部県政7年)で「長野県立大学が来年4月開校します。あなたは、県立大学に期待しますか、期待しませんか」と聞いたところ「期待する」35%、「どちらかと言えば期待する」28%、「どちらかと言えば期待しない」13%、「期待しない」8%、「何とも言えない・わからない」16%だった。

長野大学と諏訪東京理科大学の公立化

8割以上が肯定的に評価

「良いことだと思う」が37%、「まあ良いことだ」が46%で、全体の8割以上が「良いこと」と評価した。長野大学に近い東信では「良いことだと思う」が47%、諏訪東京理科大学に近い諏訪地域では「良いことだと思う」と「まあ良いことだ」の合計で91%と高い。

◆地域別では



いじめ・不登校

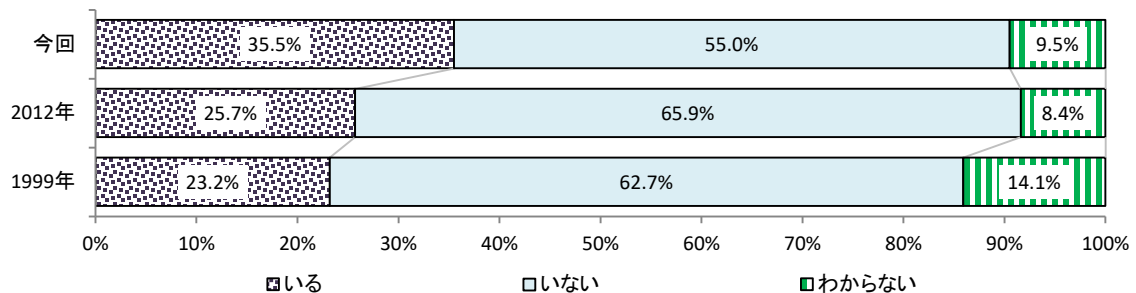
(問 10~11)

いじめ・不登校体験者と子どもの相談相手について尋ねた。

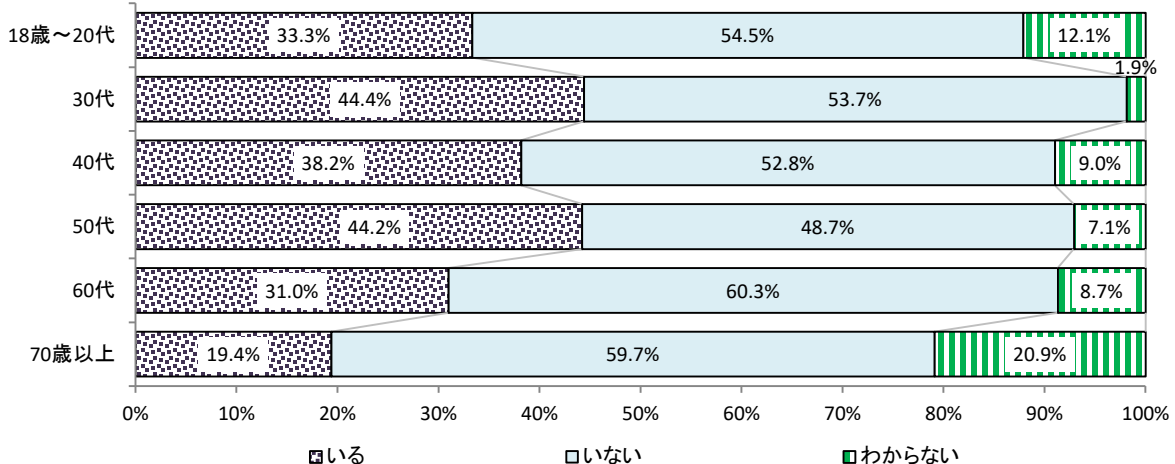
いじめ・不登校の体験者

身近に「いる」30代と50代で44%

身近（ご本人、家族、甥、姪など）にいじめ・不登校の体験者が「いる」が前回から10ポイント増の36%で、「いない」が11ポイント減の55%。年代別では30代と50代で「いる」が44%台と高め。



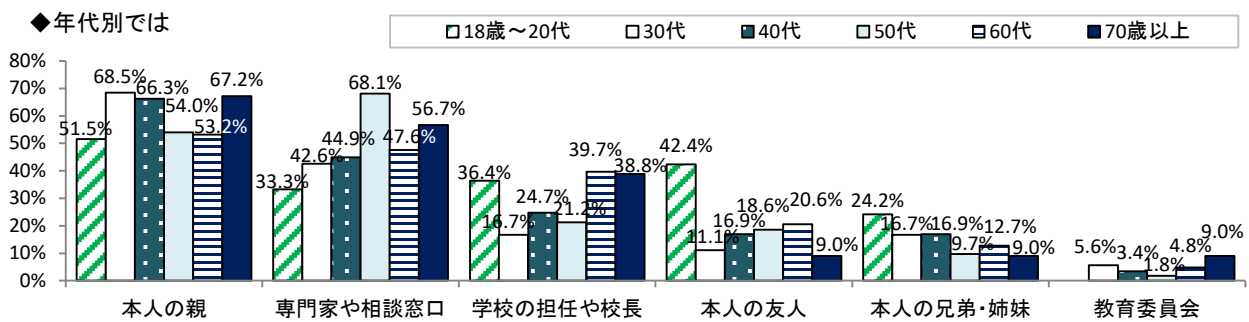
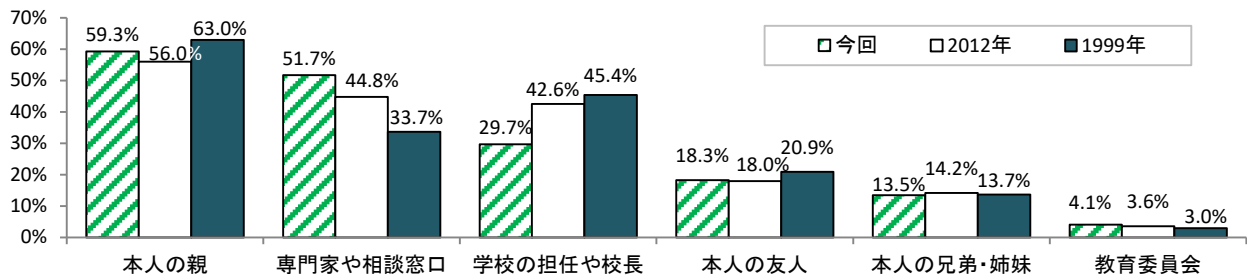
◆年代別では



子どもの相談相手 「専門家や相談窓口」7ポイント増

いじめや不登校にあった子どもの相談相手として誰がふさわしいと思うか、2つ以内の複数回答で聞いた。最多は「本人の親」の59%で、次いで「専門家や相談窓口」が52%、「学校の担任や校長」が30%、「本人の友人」が18%で続く。前回調査との比較では「本人の親」が3ポイント、「専門家や相談窓口」が7ポイント増えているのに対し「学校の担任や校長」が13ポイント減少しているのが目立つ。

年代別では30代で「本人の親」(69%)、50代で「専門家や相談窓口」(68%)が高く、60代以上で「学校の担任や校長」が約4割と高め。18歳~20代の若年層では「本人の友人」(42%)、「本人の兄弟・姉妹」(24%)が高い。



IV 特別レポート

教育への社会的・個人的な積極性・消極性

東京大学名誉教授 飽戸弘

今回の調査では教育の様々な側面を取り上げたが、なかでもその基底となる教育に対する積極性について考えてみたい。そこでまず、以下のような8項目を取り上げ、その相互関連と、構造について、検討してみることにした。これら8項目は、教育に関する4回にわたる調査で、いずれも3回以上取り上げられた「基本項目」であることをまず確認されたい。また次に述べる因子分析の結果も、3つの因子の「純粋尺度（単純構造の指標）」になっていることも、付記しておこう。

Q1、長野県は教育県か、3択、＜第1回，第3回，第4回＞ 第③因子

Q2、自分は教育熱心か、2択、＜第1回，第2回，第3回，第4回＞ 第②因子

Q4A、Q4B、学歴、3択、＜第1回，第3回，第4回＞ 第①因子

Q10、身近にいじめ・不登校があるか、3択、＜第1回，第3回，第4回＞ 特徴的因子なし

Q12、子供の教育にお金をかけるべきか、2択、＜第1回，第2回，第3回，第4回＞ 第②因子

Q13、子供の経済支援はいつまでか、3択、＜第2回，第3回，第4回＞ 第①因子

Q22、日本の教育の方向はこのままで良いか、3択、＜第1回，第2回，第3回，第4回＞ 第③因子

＜基本項目の因子分析＞

取りあえずここでは、今回（第4回）調査のデータで分析を行う。上記合計8項目について因子分析を行った結果が、図表1である。

	因子		
	1、教育重視因子	2、教育熱心因子	3、教育改革志向
Q1、教育県	0.09	0.06	0.36
Q2、教育熱心	-0.06	0.77	0.02
Q4A、男の子	0.69	-0.11	0.05
Q4B、女の子	0.85	-0.08	0.14
Q10、身近にいじめ	0.08	-0.02	-0.11
Q12、金かけるべき	-0.28	0.24	-0.05
Q13、金銭的支え	0.46	-0.01	-0.06
Q22、教育方向	0.04	-0.16	0.47

第1因子はQ4A、Q4Bで、男の子や、女の子に、どの程度の教育を受けさせたいと思っているか、またQ13で、親は子供に教育についていくつくらいまで支援すべきと思っているか、を聞いているが、これら3項目が第1因子として一つにまとまっている。すなわち第1因子は、教育をどの程度重視しているかを示す因子と考え、「教育重視因子」と名付けた。

第2因子は、Q2、自分は教育熱心、という項目で高い負荷量を示すが、そのほかではQ12の、生活を切り詰めてでも子供の教育にお金をかけるべき、という項目で、若干高い数値を示しているので、「教育熱心因子」と考えられる。

第3因子は、Q1の、長野県は教育県だと思うか、という項目と、Q22の、日本の教育の方向について、今のままで良いか、ある程度の手直しは必要か、根本的改善が迫られているかという、2項目で高い因子負荷量がみられる。すなわち、長野県、日本社会といったマクロな視点での教育の現状についての危機感の有無を示す因子と考えられる。そこで「教育改革志向」因子とした。

こうして、教育に関する意識の根底に、「教育重視因子」、「教育熱心因子」、「教育改革志向」という、3つの基本的考え方の軸があることが明らかになった。

<数量化理論による分析>

<ウエイトによる基本構造>

次いで上記と同じ8項目について、各質問の回答肢を、回答数の少ないものは類似の項目にまとめるクラumpingを行い、22カテゴリーにまとめ、数量化理論III類の分析を行った結果が、図表2である。

数量化分析の結果は1根、2根、3根まで算出して、1根×2根、1根×3根、2根×3根と、3枚のチャートを作成、なかでも理解しやすい1根×3根の結果を示したのが図表2である。

その結果は因子分析の結果と良く対応しており、第1軸では左の方に、子供は大学、大学院までも上げたい、子供の経済支援は長く、自分は教育に熱心な方、といった教育重視の項目が固まっており、右の方には、子供は中学・高校ぐらいまで行けばいい、教育での経済支援も高校卒業ぐらいまででいい、と言った教育重視度の比較的低い項目が並んでいる。こうして数量化分析の結果も、因子分析の第1因子、「教育重視因子」に対応する軸であることが分かる。

第3軸では、上の方に、長野県は教育県である、と思うし、教育の現状は今のままでよい、といった教育改革には関心が薄い項目が来ており、下の方に、長野県は教育県とは言えない、わからない、自分は教育熱心と思う、いまの教育はある程度手直ししないといけない、または根本的な改善が必要など、教育重視、教育改革志向の人たちが固まっている。これも因子分析の第3因子と良く対応している。この図表2で、左下のところに固まった人々が、最も教育に関心の高い人々と言えよう。

こうして、図表2より、教育に関する意見には3つのグループがあると言えよう。

Aグループ：中央、上の方に、現状満足グループ（熱心度中位）。

Bグループ：右の方にひとかたまり、教育熱心度の低いグループ（改革志向はある）。

Cグループ：左下当たりの最も大きい集団（熱心度高く、改革志向も高い）。

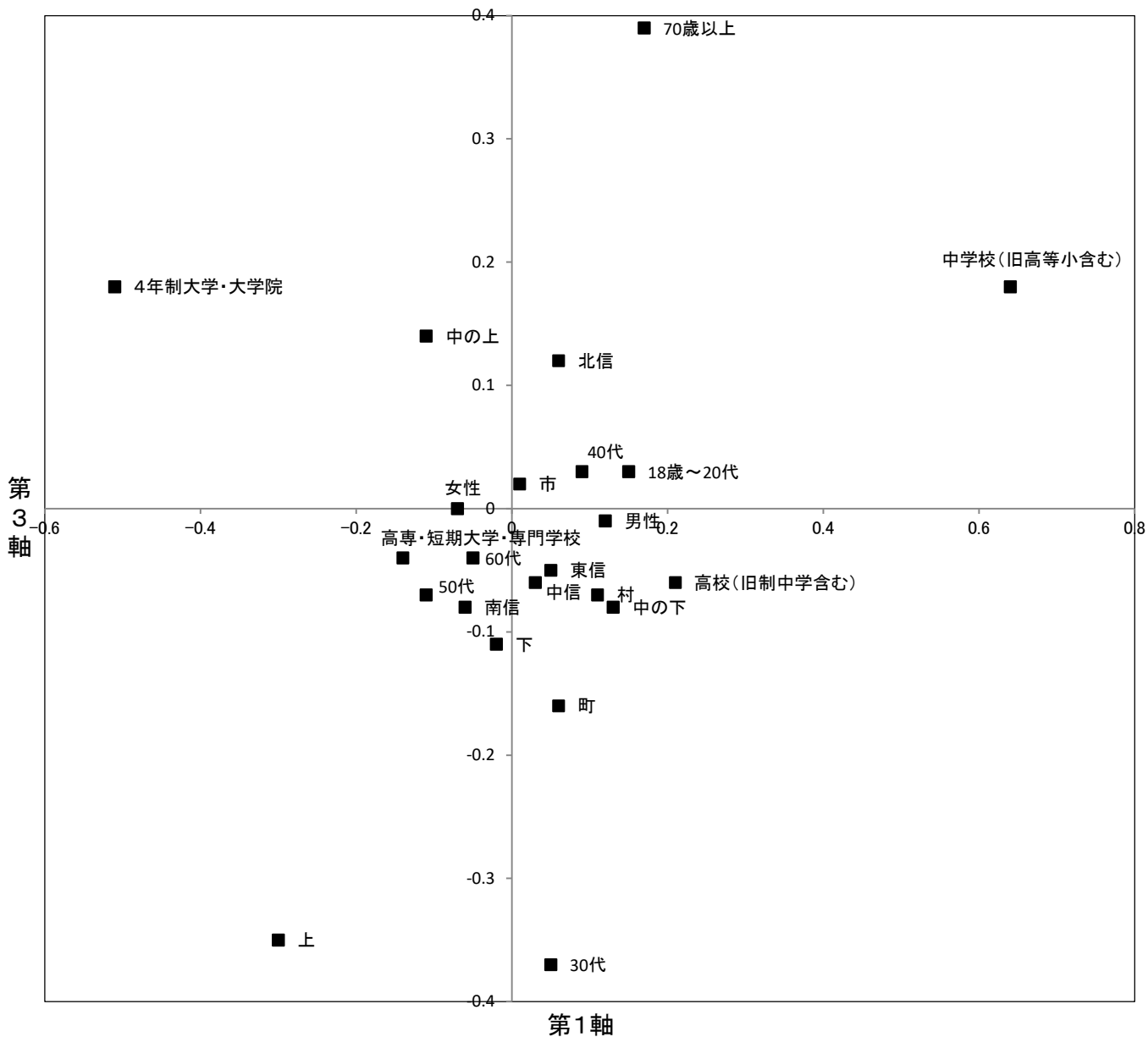
自分も教育に熱心で、改革志向でもあるという、いちばん健全なタイプ、グループCが、最も多いということは、長野県民の健全な教育観のあらわれとして、高く評価できよう。

性、生活程度が中の下、などが近い。この層が教育関心の低い層のようだ。

Cグループは最も多くの人々の集団なので、はっきりした特徴は見られない。強いて言えば、生活程度、上、30代の人々、などが、その典型と言えそうだ。

以上、長野県民の教育観について、基本的項目を選んで分析した結果をまとめてみた。たいへん興味深い結果であった。

<図表3>



女子への高学歴希望増加が信州人の男女構造を変える

埼玉県立大学教授 坂井博通

1 はじめに

「あなたは、長野県は教育県だと思いますか」と聞かれた信州人のうち、そう「思わない」と回答する割合は1997年から2012年にかけて減少したが、近年は増加している（図1）。「長野県は教育県」という常識が「長野県は教育県と言われているが、県民はそのように思っていない」という常識に変貌しつつあるようにも思える。さらに、「あなたは、自分が教育熱心なタイプだと思いますか」について「あまりそう思わない+そう思わない」の割合が一貫して増加している（図2）。信州人は教育に関心を無くしたのだろうか？

このような意識変化の中で、本稿では、男女別に受けさせたい教育程度の希望とそれに関連する教育の諸側面、そしてその人口学的影響について考えたい。

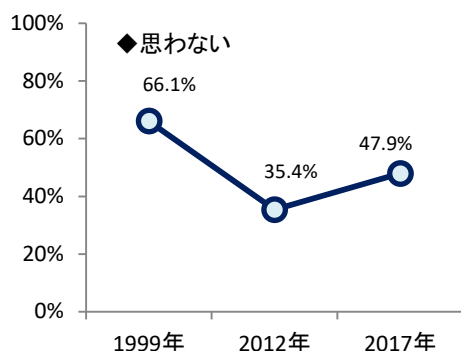


図1 「長野県を教育県である」とは思わない割合：1999～2017年

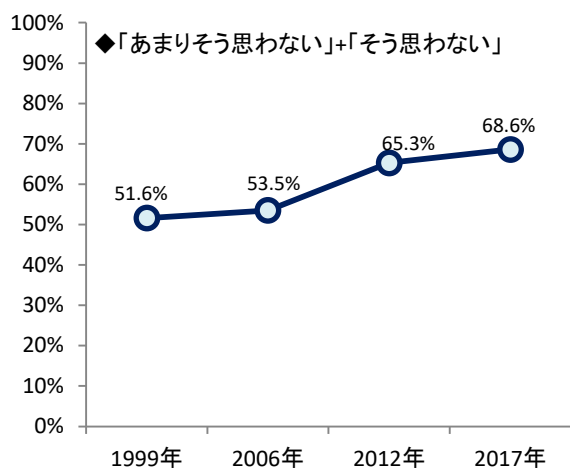


図2 自分を教育熱心と思わない割合：1999～2017年

2 女の子への高学歴希望の増加

本調査では、「あなたは、お子さんに、どの程度の教育を身につけさせたいと思いますか」を男の子、女の子別に尋ねている。男の子については1999年から2012年、2017年にかけて「4年制大学」を希望

する者が最も多いが、62.3%→65.3%→66.7%と微増にとどまる。他方、女の子に関しては、「短大・高専」が51.8%→46.5%→40.5%と減少し、「4年制大学」については、30.1%→40.8%→48.9%と大きく増加した（図3）。

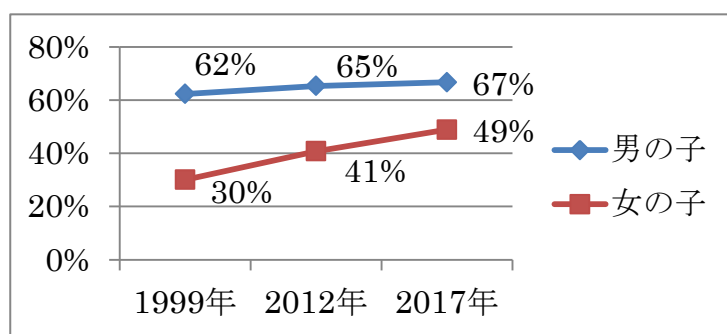


図3 男女別の「4年制大学」への進学希望割合：1997～2017年

NHK放送文化研究所の時系列調査データでも、男子へ「4年制大学」への希望は1980年代から現在までおよそ70%でほぼ一定で推移している。この値と比較すると信州人の希望はやや低いと考えられる。女の子への「4年制大学」への希望は、44%から61%と増加している。女の子の場合も全国の傾向と比べると長野県の大学進学率はまだまだ値が大きく伸びる余地がある。

本調査で、階層帰属意識別について見ると、「中の上以上」は「中の下以下」よりも女の子の高学歴を希望し、2017年は「4年制大学」を望む割合が「中の上以上」が53.3%、「中の下以下」が45.9%となっている。

また、回答者本人の学歴との関係も見ているが、予想されるように本人が高学歴の方が子どもに高学歴を望んでいる（データは省略）。国立社会保障人口問題研究所の第15回出生動向基本調査（2015年）でも、同様の男女別の教育希望を尋ねているが、同様の傾向が見られる。

3 背景を考える

次に子どもへの教育希望と関連すると思われる教育の実態を見てみよう。本調査では、「あなたは、お子さんにどんな習い事をさせましたか（させていますか、させたいですか）。それぞれの年代ごとに、習わせた（せている、せたい）ものすべてお答えください」と、様々な習い事について詳細に尋ねている。

その中で進学希望と関係が深い「学習塾」に関して見てみると、幼稚園・保育園児の時は5%程度で推移しているが、小学生では19.0%（1999年）→18.8%（2012年）→25.0%（2017年）と増加している（図4）。中学生・高校生の時では44.2%（2012年）→52.7%（2017年）と大きく増加して、実は多くの習い事の中のトップになっている（図5）。

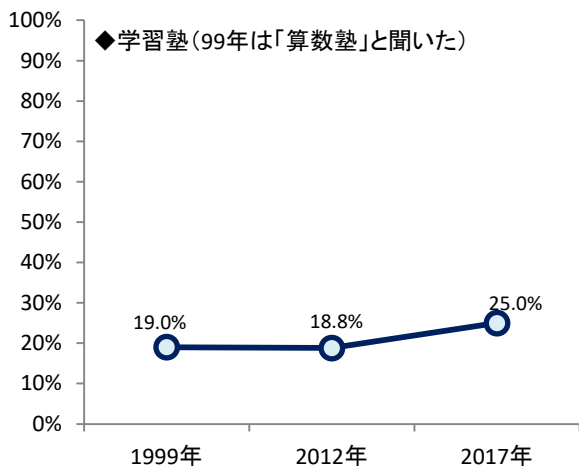


図4 小学生を「学習塾」に通わせた割合：1999～2017年

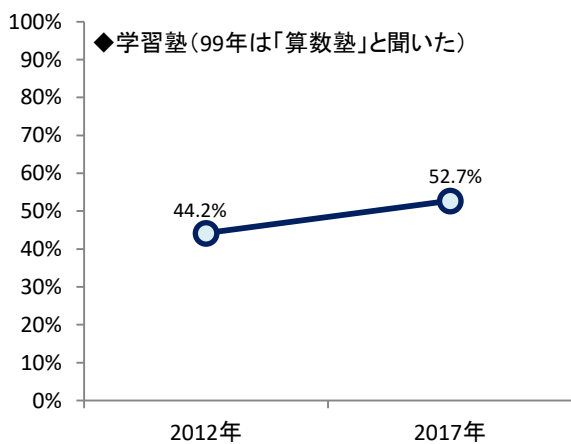


図5 中学生を「学習塾」に通わせた割合：2012と2017年

さらに、「あなたが、義務教育で特にはぐくんでほしいと思うのはどんなことですか」の回答については、中学生に関して「基礎的な学力」が34.7%（2006年）→31.1%（2012年）→27.1%（2017年）と低下している一方で、「入試のための学力」が17.6%（2006年）→23.8%（2012年）→33.0%（2017年）と大きく増加している（図6）。

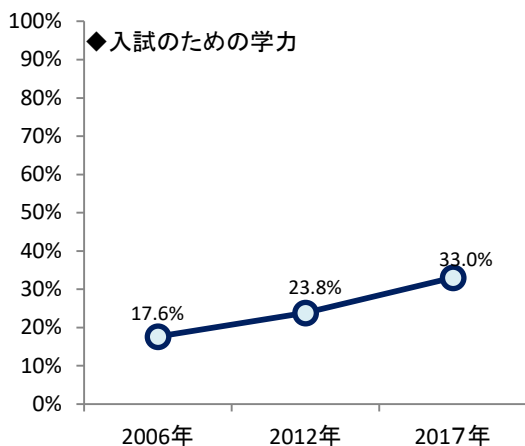


図6 中学生に「入試のための学力」を求める割合

ただ、体力・スポーツ技能に関しても、60歳以降の意見が大きく増加して25.8%(2006年)→28.8%(2012年)→36.3%(2017年)と増加している。

このように進学関連の意識結果を眺めてみると、自分のことを教育熱心とは思わないが、たぶん、そうせざるを得ないと認識して、子どもを学習塾に通わせ、大学へ行かせたいと考えている様子がみとれる。

そして「入試のための学力」については、男性の希望はそれほど変動していないが、女性の希望が強くなっている(図7)。信州人シリーズ生活編では「夫婦の意思決定」について尋ねているが、教育に関しては、女性の決定権が強い。そのことも今後さらに子どもへの学習塾通いが増えることを予想させる。

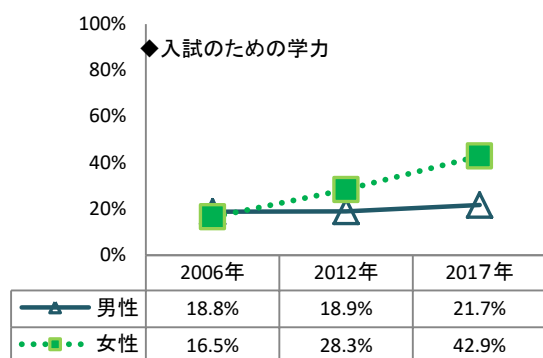


図7 回答者の男女別にみた中学生に「入試のための学力」を求める割合

親の経済状況も子どもの進学希望に大きな影響を与えていると考えられる。「あなたは、子どもの教育には、親として生活を切り詰めてもお金をかけるべきだと思いますかについては、60.9%(2006年)→60.4%(2012年)→61.6%(2017年)と60%の人が考えている。また、「あなたは、子どもに対する金銭的な支えは、親としてどの程度の年齢まで行うのがよいと思いますか」については「学業を終えるまで」が57.7%(2006年)→65.9%(2012年)→71.5%(2017年)と上昇を続けている。親としては、自分の生活を第一に考えなければならないが、子どもが希望する学歴は実現させてあげたいという意識が強くなっていると思われる。

ところで、内閣府男女共同参画局は2015年に「地域における女性の活躍に関する意識調査」を行っている。サンプルは、各地域の男女年齢構成に比例した各都道府県500人ずつからなる。そこで、これを利用して長野県民の意識の位置を見てみよう。

女性の家庭での行動に関しては、「自分の家庭の理想は、『夫が外で働き、妻が家を守る』ことだ」に「そう思う+ややそう思う」の割合は39%と低く42位である。「自分の家庭に限らず一般に、『夫が外で働き、妻が家を守る』べきだと思う」についての割合は27.2%で45位である。「家事や子育ては、女性が行った方がよい」については、50.6%で26位、「介護は、女性が行った方がよい」については24.4%で43位、「子どもが小さいうちは、母親は外で働かない方がよい」で60.4%で32位、「子どもがいるかいないかにかかわらず、女性が外で働くのは当然だ」は41%、15位となっている。

女性の社会での活動については「女性を積極的に企業の管理職、団体の役職者などに登用すべきだ」では、73.4%で1位、「企業は、女性が仕事を続けられるような就業環境を整備すべきだ」では91.4%で1位、「女性の活躍が進めば、地域の経済社会が今よりも活性化する」では74%で3位となっている。

よって、長野県民は、女性が担う家庭内の役割については進歩的な考えが見られると同時に、女性への社会的役割への期待は大きいと評価できよう。

4 女子の高学歴希望が長野県の男女人口比率を変える

では、子どもへの大学進学希望を県内で実現できるだろうか？

本調査では、「長野県は、大学進学のための条件がよくない」については、「そう思う+まあそう思う」が52.3% (2006年)→52.9% (2012年)→57.3% (2017年)と過半数を超えており、微増傾向を示している。ただ、「大学で学ぶのは、県内よりも都会の方がよい」については、必ずしも過半数を超えず、36.8% (2006年)→47.8% (2012年)→46.2% (2017年)となっている。いずれにせよ、県内で大学進学できる条件が整っているとは多くの者が考えていないであろう。

表1は、1990年と2015年の日本の男女別大学生数を示したものである。男子学生が155万人から163万人とわずか8万人ほどの増加であるのに対して、女子学生は58万人から123万人と65万人も増え、倍以上になっている。つまり、社会人の女子高学歴化がどんどん進行して、人口の質が大きく変わっているのである。

長野県から大学の進学先として最も多い東京都の大学生について調べて見ると、1990年から2015年にかけて、男子学生が42万5千人から40万7千人とむしろ減少しているのに対して、女子学生は17万8千人から33万4千人と倍増している。都会の若年層が女性化しているのである。

表1 日本の大学生数:1990年と2015年

年度	大学数(個)	大学生(人)		
		男女	男	女
1990年	507	2,133,362	1,549,207	584,155
2015年	779	2,860,210	1,628,342	1,231,868

資料) 文科省

おそらく、この女子の高学歴志向が、長野県の若年層の男女構造を変える大きな要因となっているのだろう。

図8は、国勢調査を用いて5年間における15~19歳から20~24歳への長野県への人口残存率を男女別に見たものである。長野県では、「伝統的に」大学は県外でという傾向があり、それを後押しするように、現実に大学が少なく、また近年までは短期大学対大学の比率は非常に高かった。このことは、女性が高校からさらに進学しようとする場合に、県内に留まることが多く、男性は県外に出ていくという構造になっていたことを意味する。

20~24歳はもともと長野県への残存率が最も低い年代になっているが、注目したいのは残存率が減少する傾向の中、2015年において女性の残存率が男性の残存率を下回ったという事実である。

そのため、20~24歳人口の性比(=男/女×100)がさらに上昇を続けている(図9)。

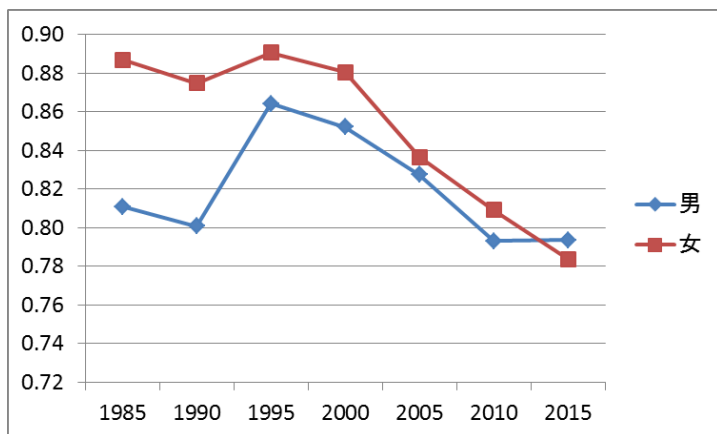


図8 15～19歳から20～24歳への人口残存率：1985～2015年

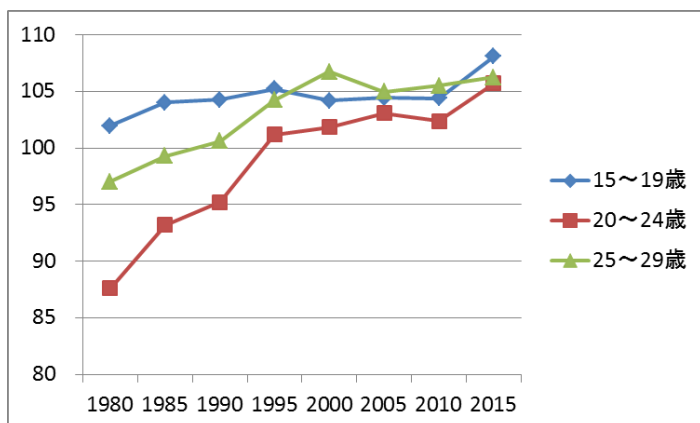


図9 長野県の年齢別人口性比：1980～2015年

これらの点を考えると、女子の県外への大学進学率はさらに進み、結果として、県内の若年労働力人口の男性過剰がさらに進行し、男性の結婚難が深刻化するという構造的影響も考えられる。このような構図は長野県に限らず、大都会を擁しない県に共通に見られるものであろう。地域に大学が少なく、大学進学的需求を満たせず、頭脳流出が続いたのである。

長野県内では大学が増えているが、その学部は従来の男女役割を自由にする学部というよりは女性の比重が高い医療看護系が多く、その意味では女性の長野県内の残存率を高める方向に働くであろうが、その影響は小さく、女性の県外流出を留めるものにはならないだろう。また、現在の大学新設は、長野県の女性の働き場の革新にはなっていないため、女性への期待が大きい信州人のもどかしさは続くだろう。